

# 商取引・サービス環境の適正化に係る事業

令和4年度予算額 **3.0億円（3.0億円）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症により、デジタル化が急速に進むなど、働き方、暮らし方、商取引の在り方など社会の変化の兆しが表れています。ポストコロナに向けて、新たな商取引を実現する商流・物流・金流の改革や、GDPの約7割を占める消費の活性化・新たな需要創造、新たなサービス業・新技術等の市場化・産業化等により、産業構造や社会構造の変革をもたらす、大きな成長につなげていくことは喫緊の課題です。
- こうした環境変化に対応した施策を検討するため、商取引及びサービス環境の適正化を目的とした調査研究及び普及・啓発事業を行います。商取引に関する消費者トラブル及び流通の適正化を図ります。
  - ① 商取引適正化に係る調査研究
  - ② 商取引適正化・普及・啓発事業
  - ③ サービス産業の環境整備に係る調査研究
  - ④ サービス産業特定分野における市場ニーズ等に係る調査研究

### 成果目標

- 全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）に寄せられる消費者からのクレジット取引、商品先物取引に関する相談件数が平成29年度から半減する（各20,000件、100件）ことを目指します。
- サービス産業分野毎の課題と横断的な課題をどちらも的確に把握し、消費者ニーズを踏まえた新たな政策課題への迅速な対応を実現します。必要な調査内容及び手法を見極め、調査結果政策反映率100%を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 商取引適正化に係る調査研究

割賦販売法、商品先物取引法等について、今後の規制の在り方を検討するため、近年の消費者問題や取引実態に関する調査等を実施します。

### 商取引適正化に係る普及・啓発事業

商取引適正化について、消費者教育を通じた普及・啓発を実施します。

### サービス産業の環境整備に係る調査研究

サービス産業の環境整備に関し、今後の規制（法令、業界慣行）の在り方を検討するため、国内及び海外の規制の実態に関する調査等を実施します。

### サービス産業における特定分野の市場ニーズ等に係る調査研究

- ① ヘルスケア等に関するデータ利活用の可能性に関する調査研究
- ② サービス産業の構造変化に対応するための戦略的なマーケティングのための基盤調査



**取引、市場の実態調査で得られた結果に基づく規制、制度の検討、見直し等を通じ、商取引・サービス環境の適正化を行う。**